

市議会報告

福祉暮らしを守る論戦展開

日本共産党議員団長 杉本敏宏



2月28日から3月28

日までの約1ヶ月にわたつて、3月定例議会が開かれま

した。
3月議会の中心議題は、新年度予算案の審議です。06年度予算は、木浦市長2期目最初の予算であり、同時に合併2年目の予算です。しかし提案された予算案は、柱が見えない、合併して何をしようとしているのか良くわからないものでした。その上、「財政難だ」といいながら、新市建設計画では950億円で運営していきますといいつながら、1033億円もの膨張予算を組むという無謀さです。「お金がない」のではなくて、使い方がおかしいのです。個々の施策では、雪害対策

などで大きな前進をしましたが、一方で、下水道料金と農業集落排水料金が大幅な値上げになり、介護保険料も（国の施策の結果とはいえ）大幅に引き上げられ高齢者や弱者に負担がしわ寄せされたのも特徴でした。

また今議会には、有事法制の具体化である国民保護対策本部等を設置するための条例と国民保護協議会に係わる条例が提案されました。今後、国民保護計画が策定され、町内会や学校をも巻き込んだ訓練が行われる危険性があります。政府自身が、「今すぐ外国から攻められる危険性はない」と言っており、保護計画は机上の空論でしかありません。近隣諸国との間で平和外交を進めることが最良です。

議員団では、本会議や委員会審査でそれぞれ前進面を評価しつつ、これらの問題点を指摘し市民の暮らしや福祉を守るための論戦を展開しました。3月議会には全部で8の議案が提案されましたが、この内一般会計予算など11議案に反対しました。請願2件は、議員団3人だけの賛成で不採択になりました。



災害対策での県交渉

議員団と住民の頑張りで前進しました

- 福祉タクシー券助成増額
- 幼児医療費（通院）助成5歳まで拡充
- 耐震改修に補助金
- アスベスト調査補助金拡充
- 豪雪対策については大幅な前進拡充
- 障害者自立支援法の影響による負担増の軽減
- その他

発行2006年4月
 日本共産党
 上越市議員団
 連絡先 日本共産党
 上越地区委員会
 543-1890
 杉本 敏宏
 524-3787
 樋口 良子
 544-6802
 橋爪 法一
 548-3628
 市議団事務局長
 上野 公悦
 530-2203

市政や暮らし・福祉のことなど「何でも生活相談所」を開いています。杉本・橋爪・上野はホームページを開いています。



市長は市民の暮らしを守る防波堤の役割を十分発揮していない

一般会計予算など 樋口議員が代表して反対討論

3月28日の定例議会最終日、日本共産党議員団を代表して樋口議員が新年度一般会計予算、介護保険特別会計予算など11議案に対する反対討論を行いました。他の77議案には賛成しました。

新年度一般会計予算については、幼児医療費助成対象の拡大、障害者自立支援法による負担増に対する市独自の補助制度創設など評価できることがあるとしながらも、市民の暮らしや労働者の権利をおびやかす「行政改革」路線に基づいていること、小泉政権の庶民大増税と社会保障の連続改善が進められ、社会的貧困と格差の新たな広がりがあること、市民の暮らしを守る防波堤の役割を十分果たしていないこと、憲法違反の国民保護法に基づいた施策を推進していること、



議員団全員で県庁へ

新市建設計画と大きくかけ離れた財政運営をしようとしている理由にあって反対しました。

議会を傍聴しての雑感

事務局長 上野公悦

昨年3月に合併後初めての議会が開かれ、以来一巡しての2回目の三月議会でした。

編入された13区の議員の一般質問の内容は、それぞれの議員の持ち味と出身地域の特徴を表わした興味深いものでした。特に旧東頸城の議員の質問は編入された側の住民の不安を代弁したものと強く心に感じるものがありました。

しかしそんな中でも、何と云っても質問の裏づけとなる資料や内容によっては現場の詳細な調査、住民の声をしっかりと受け止めて発言するわが党の議員団はひととき光っていました。

私も一昨年末まで議員を16年間務めさせていただきましたが、やはり、一般質問というのは市長の政治姿勢や市政全般に関わる問題について質すことのできるいわば議員としての大事な仕事です。それだけに住民の声や事実・資料に基づいたものでなくてはなりません。ですからただやれば良いというものではありません。「議員の権能」といわれるほどの重みをもっているものなのです。

その意味ではそれぞれの議員が持ち味を生かして登壇はしていましたが、一般質問としての重みに欠けるようなものや何を質問したいのかわからないような質問もいくつかあったような気がします。

議員は住民の声の代弁者です。住民から乖離した独りよがりの質問にならないような論立てをしてもらいたいものです。

まちづくりの観点から 大型店の出退店の規制

杉本敏宏 議員

一般質問で、大型店などの出退店をどう規制するのか」という問題を取り上げました。大型店問題を取り上げるのは7回目です。

今まで、木浦市長も前市長も、これ以上の大型店の進出は好ましくない」と答弁して

きましたが実際はどんどん進出を許し、高田や直江津の商店街が寂れてしまいました。

国がようやく重い腰を上げて法律の改正を行おうとして

いることや福島県などで独自に条例を作って、まちづくりは自分たちの手で進める」ところも出てきていることなどを示して上越市独自の条例制定を迫りました。

今回杉本議員が新たに取上げたのは、まちづくりの観点から出店時だけでなく閉店・撤退についても規制が必要ではないかということで、税金を投入して企業誘致しても勝手に撤退されてしまつては産業振興の面からも大問題です。

これに対して木浦市長の答弁は、国の動きや他の自治体のやり方を「一定の評価をする」といいながら「法律以上のことではない」との一点張りでした。

税制改正による影響 要介護サービスの低下

総務委員会では、1円も収入が増えないのに非課税から課税に変わり、要介護などのサービスを受けられなくなる人たちへの対応をどうするか」と質問しました。

中川助役は、該当者を把握し必要な対策を検討する」と答えました。

意欲ある農業者 すべてに支援の手を

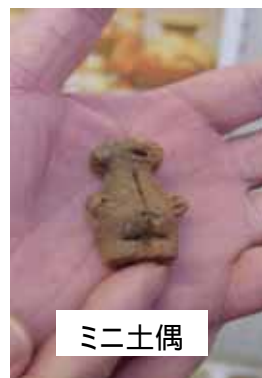
橋爪法一 議員

原稿に頼ることなく、入手した資料を使って生の論戦をする橋爪議員。委員会でも一般質問でも堂々と市民の願いをとりあげ、頑張りました。

まずは農業問題、政府農水省が打ち出した品目横断的経営安定対策を農民の立場で批判するとともに、多様な担い手の育成・確保をめざしている市食糧・農業・農村基本条例に基づき、「国が示す一定の面積要件を満たす認定農業者や生産組織などへの支援だけでなく、そこまでいかないが一生懸命やっているすべての農業者などに対して支援の手を差し伸べるべきだ」と主張しました。

これに対して木浦市長は、「小規模ながらも多面的機能を発揮したり、自然保護などに貢献している意欲ある農業者へもしっかり目をやりながら施策を講じていきたい」と答弁、同議員の主張を認めました。

教育問題では保護者負担の軽減を求めて、小中学校後援会における義務外負担をなくすべきだと訴えました。



三土偶

教育委員会は、実態調査を約束しました。文化財の保護と活用問題をとりあげたのは、昨年の3月議会に続き二度目。今回は吉川区で出土した、長さ3.9センチという三土偶を紹介し、広く市民の中にと訴えました。小さいことでは、全国でトップクラスというこの三土偶は上越市のマスコットになるかも知れません。

中山間地の 限界集落対策も検討へ

過疎対策では、限界集落問題をとりあげ、注目されました。65歳以上の人口比率が50%を超える中山間地の限界集落対策は急務だとい

う橋爪議員の訴えに市長は、「集落単位の存続そのものに視点をのぞいた検討は十分ではなかった。今後そういう視点も合わせ、十分な現状分析と将来予測の下に総合的な施策や事業を検討してまいります」と答えました。

雪に強い体制づくり

樋口良子 議員

日本共産党議員団は今冬の豪雪に関して数回の現地視察と4回の申し入れを行ってきました。

これを受けて樋口議員は災害救助法適用のあり方、適応時の対応マニュアルの作成、民生委員や町内会長との連携強化、具体的な対策の強化などについて市長の見解を質しました。

これに対し市長は「合併前の区域の状況によりひとつの区域だけでも該当すれば全市に適用すべきもの」と答えました。さらに、県の災害救助条例が二月議会で改正されたのを受けて、上越市の条例も六月議会で改正したいと答えました。

また委員会審議では、合併によって頸城区などで後退した幼児医療費助成を小学校入学前まで戻すことや身体障害者支援法によって負担増になった分を市で補

茶屋ヶ原を 最終処分場から除くべき

助する仕組みをつくることなど、繰り返し主張し大きな前進を得ました。

最終処分場の建設は県の計画で8箇所の候補地から、地元で打診のないまま茶屋ヶ原に決定されました。樋口議員は最終処分場適地選定調査に茶屋ヶ原が対象になつてい

た問題にふれて、「当町内では先祖代々受け継いできた大切な土地を、ごみの山にすることはできないと一貫して反対の姿勢を貫いている。山と海の調和の取れた生態系を破壊することは許されない。予定地から除くべきだ」と住民の気持ちを代弁しました。

これに対し、木浦市長は「新年度には(茶屋ヶ原を含めて)市内全域を対象にして処分場適地選定調査を実施する」と答えるにとどま



雪害対策について申し入れは4回にわたる